

# 経済マンスリー

## [米国]

### 政府機関閉鎖で始まったトランプ政権 2 年目

トランプ政権の 2 年目は、1 月 20 日の連邦政府機関閉鎖で始まった。政府機関閉鎖は、医療保険制度改革法の施行延期等を巡って与野党が対立した 2013 年 10 月以来のことである。22 日には上下両院で 2 月 8 日までの暫定予算が可決されたため、閉鎖は 3 日間で一先ず解除されたが、中間選挙を 11 月に控え共和・民主両党の対立が先鋭化しやすいとみられ、政府機関閉鎖のリスクは燻り続ける可能性が高い。

過去、政府機関が 3 日間を越えて閉鎖された事例は、1995 年から 96 年にかけての 26 日間と 2013 年の 16 日間の 2 度あるが、その後の景気は変調を来たしておらず、閉鎖期間が余程長期化しない限り実体経済を腰折れさせるリスクは小さい。株価の動向をみても、閉鎖期間中は一時的に弱含む場面もあるが、その前後で基調に大きな変化はなく、長期金利についても閉鎖期間中の急激な上昇等はみられなかった（第 1 図）。但し、今回の場合、3 月上旬頃に債務上限問題も再燃することが予想される。格下げやテクニカルデフォルト等が意識されれば、金融市场が一時的であれ大きく動搖する可能性があり、この点は警戒を怠れない。

より懸念すべきは、国民にとって不利益となる政府機関閉鎖に至る程に、党派間の対立が深刻化している点であろう。昨年 12 月に成立した税制改革法が共和党議員の賛成票のみで成立したことが示すように、これまでトランプ政権及び共和党は民主党の意向を汲み取る努力を十分にしてこなかったと評する向きもある。近年、米国議会では両党議員の政治的・社会的な見解の二極化が強まっているとの指摘があるが（第 2 図）、こうした激しい党派対立は、米国政治において合意形成プロセスが損なわれつつあることを示唆しているとも捉えられる。こうした状況は、政権交代が起きた場合に政策が大きく振れるリスク、例えば今回の税制改革が将来的に再度修正される可能性などを意識させ、企業や家計の投資・消費行動に一定の影響を及ぼす要因ともなり得よう。

第1図：政府機関閉鎖前後の株価・長期金利の推移

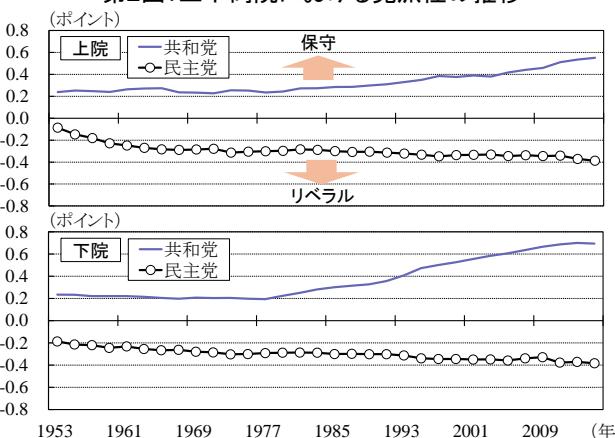


(注) 1. 網掛け部分は、政府機関が閉鎖されていた期間。

2. 2013年の「FF金利誘導目標」は、誘導目標レンジの中央値。

(資料) FRB統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：上下両院における党派性の推移



(注) 議員の投票行動から両党の平均的な保守・リベラル度合いを数値化したもの。

(資料) ブルッキングス研究所資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto\_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。